

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県  
農業委員会名：安曇野市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	5,290	農業就業者数	4,207	認定農業者	275
自給的農家数	2,178	女性	2,071	基本構想水準到達者	30
販売農家数	3,112	40代以下	66	認定新規就農者	31
主業農家数	415	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	586			集落営農経営	19
副業的農家数	2,111			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	19
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,040	1,490	1,490			6,530
経営耕地面積	4,491	925	541	384		5,416
遊休農地面積	8.1	17.3	17.3			25.4
農地台帳面積	5,510	1,835	1,835			7,345

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	14			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	27	27	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,530ha	2,607ha	39.9%
課 題	利用権設定により農地の流動化面積は順調に増加し、担い手への利用集積も進んでいるが、担い手の減少、高齢化と規模拡大意識の減退が進んでいる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,612ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方:1戸農家あたりの純増を図る。
活動計画	農業経営意向調査結果及び農家等からの情報により、農地流動化、斡旋を随時行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	5経営体	5経営体	5経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	就農希望者も多様化しており、個々のケースに対してきめ細やかな対応が必要となっている。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	ha
活動計画	新規参入を促すべく、農業委員会だより等により広報を行う。 地元農業委員により戸別訪問等を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	6,552.2ha	22.2ha	0.34%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と荒廃農地の所有者等への指導徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.2ha		
		目標設定の考え方: 荒廃農地の所有者に対する指導及び補助事業等の活用による解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		51人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員による全筆調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,530ha	ha
課 題	農地法に対する意識を高め、発生の防止と早期発見が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	新たな違反転用の発生の防止と、早期発見による原状回復を目指す。
------	---------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入